

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
連結会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
経常収益 (百万円)	1,118,495	1,097,331	4,327,982
正味収入保険料 (百万円)	772,875	841,273	3,127,638
経常利益 (百万円)	116,178	125,994	358,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	88,425	89,435	247,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	183,306	99,865	997,024
純資産額 (百万円)	2,879,313	3,667,194	3,609,655
総資産額 (百万円)	19,290,733	21,103,325	20,889,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.23	118.50	323.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	115.13	118.39	323.66
自己資本比率 (%)	14.79	17.24	17.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年6月10日付で、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国のスペシャリティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc.および傘下の保険会社等を約7,500百万米ドル（約933,450百万円）で買収（以下「本件買収」といいます。）する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。本件買収については、同社の株主総会での承認および関係当局等の認可、承認が条件となります。なお、対象会社の概要および買収の目的は、以下のとおりであります。

（1）対象会社の概要

社名：HCC Insurance Holdings, Inc.

本社：米国・デラウェア州・ウィルミントン

事業内容：傘下に損害保険会社および医療・傷害保険を取り扱う生命保険会社等を有する持株会社

（2）買収の目的

海外保険事業の規模・収益の一層の拡大を実現するとともに、資本効率の向上を図ることを目的とするものであります。

（注）（ ）内に記載した円貨額は、2015年6月10日の為替相場による換算額であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国では成長が減速し、ギリシャを巡る不透明感が高まったものの、米国では厳冬等による経済活動の落ち込みからの回復が確認されるなど、全体では緩やかに回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復に依然力強さが欠けたものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益8,972億円、資産運用収益1,724億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて211億円減少し、1兆973億円となりました。一方、保険引受費用7,752億円、資産運用費用212億円、営業費及び一般管理費1,717億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて309億円減少し、9,713億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて98億円増加し、1,259億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は894億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて10億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて67億円増加し、6,939億円となりました。経常収益から正味支払保険金2,921億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて51億円減少し、849億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	84,517	13.59	5.57	90,342	13.78	6.89
海上保険	17,384	2.79	0.03	17,417	2.66	0.19
傷害保険	85,813	13.79	4.79	92,469	14.11	7.76
自動車保険	272,714	43.84	4.76	286,388	43.69	5.01
自動車損害賠償責任保険	70,750	11.37	2.79	75,214	11.47	6.31
その他	90,937	14.62	6.89	93,662	14.29	3.00
合計 (うち収入積立保険料)	622,116 (26,915)	100.00 (4.33)	4.81 (1.49)	655,495 (32,523)	100.00 (4.96)	5.37 (20.84)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	62,868	11.52	14.42	68,931	12.04	9.64
海上保険	15,021	2.75	0.41	16,203	2.83	7.87
傷害保険	58,626	10.74	4.10	60,743	10.61	3.61
自動車保険	271,376	49.72	4.71	285,439	49.87	5.18
自動車損害賠償責任保険	68,160	12.49	13.86	70,696	12.35	3.72
その他	69,751	12.78	6.89	70,315	12.29	0.81
合計	545,804	100.00	6.89	572,331	100.00	4.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	56,124	17.29	86.16	26,157	8.95	53.39
海上保険	7,868	2.42	0.31	8,880	3.04	12.86
傷害保険	22,312	6.87	3.10	21,747	7.44	2.53
自動車保険	152,350	46.93	1.90	146,863	50.27	3.60
自動車損害賠償責任保険	56,905	17.53	2.19	55,648	19.05	2.21
その他	29,053	8.95	11.75	32,869	11.25	13.14
合計	324,614	100.00	8.50	292,167	100.00	10.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて310億円減少し、926億円となりました。経常収益から生命保険金等468億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて0億円減少し、40億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	23,263,827	23,511,808	1.07
個人年金保険	3,564,819	3,550,382	0.40
団体保険	2,561,255	2,510,397	1.99
団体年金保険	3,502	3,439	1.82

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	731,760	731,760	-	672,555	672,555	-
個人年金保険	119,331	119,331	-	208,919	208,919	-
団体保険	1,782	1,782	-	13,150	13,150	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて664億円増加し、3,912億円となりました。経常収益から正味支払保険金915億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて150億円増加し、355億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	57,696	25.41	2.23	63,190	23.50	9.52
海上保険	12,075	5.32	13.69	12,452	4.63	3.12
傷害保険	6,278	2.77	30.78	5,850	2.18	6.82
自動車保険	56,623	24.94	34.73	66,963	24.90	18.26
その他	94,402	41.57	21.54	120,489	44.80	27.63
合計	227,075	100.00	16.97	268,946	100.00	18.44

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	28,230	33.04	11.42	22,271	24.33	21.11
海上保険	5,037	5.90	14.12	5,699	6.23	13.14
傷害保険	2,084	2.44	31.60	2,664	2.91	27.85
自動車保険	23,899	27.98	23.52	30,233	33.02	26.50
その他	26,178	30.64	20.39	30,682	33.51	17.21
合計	85,430	100.00	15.64	91,551	100.00	7.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	135,367	16.76	9.25	149,866	17.13	10.71
海上保険	29,119	3.60	4.87	28,796	3.29	1.11
傷害保険	92,474	11.45	6.34	98,912	11.30	6.96
自動車保険	312,583	38.69	6.68	332,083	37.95	6.24
自動車損害賠償責任保険	70,750	8.76	2.79	75,214	8.60	6.31
その他	167,621	20.75	11.78	190,211	21.74	13.48
合計 (うち収入積立保険料)	807,917 (26,915)	100.00 (3.33)	7.66 (1.49)	875,084 (32,523)	100.00 (3.72)	8.31 (20.84)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	120,564	15.60	5.80	132,121	15.70	9.59
海上保険	27,096	3.51	5.42	28,655	3.41	5.76
傷害保険	64,903	8.40	6.19	66,593	7.92	2.60
自動車保険	327,999	42.44	8.90	352,403	41.89	7.44
自動車損害賠償責任保険	68,160	8.82	13.86	70,696	8.40	3.72
その他	164,151	21.24	14.85	190,803	22.68	16.24
合計	772,875	100.00	9.66	841,273	100.00	8.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	84,354	20.57	52.03	48,428	12.62	42.59
海上保険	12,893	3.14	6.21	14,572	3.80	13.02
傷害保険	24,376	5.95	0.73	24,389	6.36	0.05
自動車保険	176,250	42.99	4.38	177,096	46.16	0.48
自動車損害賠償責任保険	56,905	13.88	2.19	55,648	14.50	2.21
その他	55,231	13.47	1.04	63,551	16.56	15.06
合計	410,012	100.00	9.92	383,686	100.00	6.42

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	757,524,375	757,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	757,524,375	757,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	757,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,931,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,273,900	7,532,739	-
単元未満株式	普通株式 1,318,575	-	-
発行済株式総数	757,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,532,739	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,925,400	-	2,925,400	0.39
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,931,900	-	2,931,900	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	536,657	494,866
コールローン	402,586	367,240
買現先勘定	64,979	347,908
債券貸借取引支払保証金	24,841	38,310
買入金銭債権	1,372,372	1,322,872
金銭の信託	2,433	2,430
有価証券	15,511,017	15,505,841
貸付金	695,028	702,484
有形固定資産	282,766	278,212
無形固定資産	408,915	399,513
その他資産	1,529,803	1,586,212
退職給付に係る資産	408	393
繰延税金資産	56,568	58,647
支払承諾見返	28,295	20,593
貸倒引当金	27,005	22,202
資産の部合計	20,889,670	21,103,325
負債の部		
保険契約準備金	14,328,660	14,422,990
支払備金	2,204,030	2,227,778
責任準備金等	12,124,629	12,195,211
社債	107,077	93,546
その他負債	1,969,679	2,057,484
退職給付に係る負債	239,838	238,456
役員退職慰労引当金	18	19
賞与引当金	51,615	32,522
特別法上の準備金	82,945	83,869
価格変動準備金	82,945	83,869
繰延税金負債	391,828	409,150
負ののれん	80,056	77,499
支払承諾	28,295	20,593
負債の部合計	17,280,014	17,436,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,357,846	1,405,588
自己株式	11,038	10,652
株主資本合計	1,496,808	1,544,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846,908	1,889,164
繰延ヘッジ損益	19,183	14,407
為替換算調整勘定	237,201	209,473
退職給付に係る調整累計額	21,397	20,159
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	2,092,885
新株予約権	2,037	1,859
非支配株主持分	28,915	27,514
純資産の部合計	3,609,655	3,667,194
負債及び純資産の部合計	20,889,670	21,103,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
経常収益	1,118,495	1,097,331
保険引受収益	946,350	897,236
(うち正味収入保険料)	772,875	841,273
(うち収入積立保険料)	26,915	32,523
(うち積立保険料等運用益)	13,028	12,752
(うち生命保険料)	114,075	8,416
(うち支払備金戻入額)	18,868	-
資産運用収益	150,014	172,461
(うち利息及び配当金収入)	91,230	109,548
(うち金銭の信託運用益)	35	0
(うち売買目的有価証券運用益)	331	6,309
(うち有価証券売却益)	22,981	33,171
(うち有価証券償還益)	123	359
(うち特別勘定資産運用益)	46,462	22,744
(うち積立保険料等運用益振替)	13,028	12,752
その他経常収益	22,131	27,633
(うち負ののれん償却額)	2,557	2,557
(うち持分法による投資利益)	104	295
経常費用	1,002,316	971,337
保険引受費用	830,485	775,200
(うち正味支払保険金)	410,012	383,686
(うち損害調査費)	29,487	31,781
(うち諸手数料及び集金費)	152,674	164,897
(うち満期返戻金)	43,530	45,795
(うち契約者配当金)	80	41
(うち生命保険金等)	73,631	82,762
(うち支払備金繰入額)	-	41,666
(うち責任準備金等繰入額)	119,251	23,144
資産運用費用	11,589	21,240
(うち金銭の信託運用損)	-	3
(うち有価証券売却損)	3,297	3,724
(うち有価証券評価損)	329	2,027
(うち有価証券償還損)	405	118
(うち金融派生商品費用)	4,783	8,835
営業費及び一般管理費	156,830	171,783
その他経常費用	3,411	3,112
(うち支払利息)	1,482	1,613
(うち貸倒損失)	150	42
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	956	956
経常利益	116,178	125,994

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
特別利益	40	60
固定資産処分益	40	60
特別損失	951	2,404
固定資産処分損	87	194
減損損失	73	1,272
特別法上の準備金繰入額	790	924
価格変動準備金繰入額	790	924
その他	-	13
税金等調整前四半期純利益	115,267	123,650
法人税及び住民税等	11,834	33,147
法人税等調整額	14,830	271
法人税等合計	26,665	33,418
四半期純利益	88,602	90,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,425	89,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	88,602	90,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,906	42,058
繰延ヘッジ損益	797	4,776
為替換算調整勘定	23,723	29,017
退職給付に係る調整額	1,283	1,237
持分法適用会社に対する持分相当額	559	131
その他の包括利益合計	94,704	9,633
四半期包括利益	183,306	99,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,401	100,425
非支配株主に係る四半期包括利益	94	560

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連
結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益および当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はあり
ません。

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険㈱は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,863
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,630
Tokio Marine Global Re Limited	314	232
合計	8,319	8,727

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結
累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額
は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	9,383	10,296
のれん償却額	7,035	7,488
負ののれん償却額	2,557	2,557

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	687,168	123,701	324,781	18,422	1,154,074	35,578	1,118,495
セグメント利益	90,069	4,138	20,467	1,518	116,193	14	116,178

(注)1.経常収益の調整額 35,578百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 8,156百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち支払備金繰入額25,458百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	693,947	92,605	391,246	18,953	1,196,754	99,422	1,097,331
セグメント利益	84,919	4,085	35,531	1,458	125,994	0	125,994

(注)1.経常収益の調整額 99,422百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 8,058百万円および国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額87,959百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	3,258,187	3,700,965	442,777	3,268,231	3,657,908	389,676
外国証券	27,371	27,455	84	26,405	26,862	456
合 計	3,285,559	3,728,421	442,862	3,294,637	3,684,771	390,133

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	76,476	79,774	3,297	74,796	77,794	2,997
外国証券	42,580	44,748	2,168	38,766	40,203	1,437
合 計	119,056	124,522	5,465	113,563	117,997	4,434

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公社債	3,706,461	3,986,826	280,365	3,478,125	3,731,777	253,652
株式	713,185	2,824,225	2,111,040	705,423	2,902,663	2,197,239
外国証券	3,032,318	3,230,593	198,274	3,365,345	3,570,094	204,749
その他	1,362,347	1,398,630	36,282	1,324,926	1,367,130	42,203
合 計	8,814,312	11,440,275	2,625,963	8,873,820	11,571,665	2,697,845

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価21,997百万円、連結貸借対照表計上額22,000百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,325,432百万円、連結貸借対照表計上額1,358,722百万円、差額33,289百万円)を含めております。

当第1四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価21,357百万円、四半期連結貸借対照表計上額21,364百万円、差額6百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,273,731百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,312,466百万円、差額38,735百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、当第1四半期連結累計期間においては2,098百万円(うち、株式366百万円、外国証券1,546百万円、その他185百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	8,826	-	-	7,820	-	-
	買建	-	-	-	3,465	-	-
	為替予約取引						
	売建	352,119	1,747	1,747	563,061	3,413	3,413
	買建	36,643	279	279	65,767	1,135	1,135
	通貨スワップ取引	211,065	462	462	193,019	1,814	1,814
	通貨オプション取引						
売建	62,884 (7,296)	11,493	4,196	54,121 (5,911)	7,728	1,817	
買建	34,751 (4,177)	8,527	4,350	25,354 (3,539)	6,539	3,000	
金利	金利先物取引						
	売建	115,637	-	-	80,679	-	-
	買建	7,764	-	-	8,602	-	-
	金利オプション取引						
	売建	29,407 (314)	0	313	19,014 (218)	0	217
金利スワップ取引	3,725,130	6,491	6,491	3,936,236	18,668	18,668	
株式	株価指数先物取引						
	売建	25,175	66	66	31,716	503	503
	買建	-	-	-	1,084	0	0
	株価指数オプション取引						
	売建	58,306 (1,667)	3,378	1,710	61,999 (1,843)	2,457	614
買建	78,485 (9,071)	6,816	2,254	81,229 (9,310)	5,335	3,974	

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	141,894	1,060	1,060	195,543	73	73
	債券先物オプション取引						
	売建	14,600 (12)	21	9	- (-)	-	-
	買建	14,700 (24)	44	19	- (-)	-	-
	債券店頭オプション取引						
	売建	34,775 (214)	108	105	20,766 (88)	81	6
	買建	34,775 (261)	431	170	20,766 (108)	80	28
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	18,412	807	807	18,786	487	487
商品	商品スワップ取引	5,922	224	224	5,506	226	226
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	174,952 (43,913)	3,802	47,715	149,326 (45,239)	4,555	49,795
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	37,598 (2,651)	1,067	1,583	47,912 (3,740)	2,317	1,423
	買建	20,219 (767)	163	604	18,008 (962)	258	704
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	28 (2)	1	0
合計			30,094	48,104		34,683	37,846

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円23銭	118円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	88,425	89,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	88,425	89,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,359	754,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115円13銭	118円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	656	709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 貴 司
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 進
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 出 澤 尚
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。